

月探査計画の開始にあたり

平成8年度から宇宙科学研究所と宇宙開発事業団が協力して月探査計画を進めることとなり、駒場の旧宇宙研内に共同の事務所も開設され、作業の第一歩が踏み出されたことは日本の宇宙活動の分野の転機を示すものであろう。今までは研究分野の実施機関である宇宙科学研究所と、応用利用の分野を担当する宇宙開発事業団とは、無関係とは言えないまでも、それぞれ独自に活動してきており、これは日本の宇宙開発のやりかたの諸外国とは異なった所であった。もともとこの二つの分野を明確な境界線で分離することは困難であり、また両分野を象徴する「科学」(サイエンス)と「工学」(エンジニアリング)は車の両輪の如く切り離すことは出来ないものであろう。今回の月探査計画においては、それぞれの目標を尊重しつつ、その上で協同で一つの計画を進めることとなったことは、日本の宇宙の研究・開発分野の発展のためにも画期的なことである。しかし長い歴史を持つ両機関が協同で一つの計画を成功させる道程は、平坦ではない。今までもこの計画の打ち合わせの時に、関係者の間では、この計画を成功させる鍵は、両者の「文化」の差をいかに克服するかであると言われていた。この文化の差とは、今までたどって来た「物作り」に対する考え方、判断の下し方の差であり、例えば科学の分野では多少のリスクを冒しても最良の結果を出すことを優先し、応用利用の分野では、確実性(開発期間、性能、信頼性)等を重視してきた結果、両者に蓄積された経験というデータベースに差が出たためであろう。従って相互のベースに差のあることを認識しながら両関係者が目的の為の最良の解を求める努力をすることが、実際に計画を進めるときに大切となる。

今回の探査計画は、高度な観測性能を有する数多くの機器を搭載した探査衛星、月を周回し、観測データを地球に中継するための月周回衛星、月面への降下を試みる降下実験機等新規開発要素の多い、難しいが開発意欲の沸く計画である。

昭和43年、この年は人類が月に着陸する一年前であり、アポロ計画の最盛期であったが、筆者がケネディー宇宙センターを訪問したとき、巨大なサターンロケットやその他の膨大な設備に圧倒され、日本が独自に月の探査を出来る日がいつ来るのか考え込んだものだったが、それから30年、やがて夢が現実になる日が近ずいてきた。

このすばらしい計画が成功し、日本のみならず世界の宇宙研究、宇宙開発に大いに貢献することを祈っております。

石沢 禎弘(前宇宙開発事業団理事)